

平成25年度 第3回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『増税など特異な状況で擬態的成長の様相を示す大阪経済』

平成25年10月28日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平



## 【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 輸出伸び悩みからの脱却が視野入りとなった近畿圏
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス

1 この1年あまりの景気認識を振り返る 各種機関での業況総括判断推移の比較

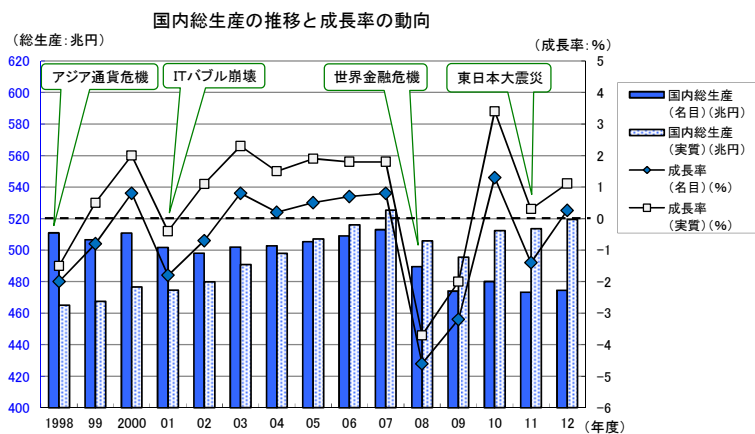
年月	【国内閣府】	【近畿(日銀大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市(景気観測調査)】	【大阪市経済の動向】	年月
2011年12月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している	足踏み状態となっている	【フェーズⅡ】 外的要因により、本格的回復軌道に乗り移れない遅延	年末需要などにより景気は持ち直し基調を維持	需要や供給面の一部で弱含みの様相を呈するも、景気は再び緩やかな持ち直し	2011年12月
12年1月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのペースは緩やかになっている。			景気は季節的影響等で小康状態を呈するも、持ち直し基調を維持	供給面の一部でやや弱含むも、景気は緩やかな持ち直しが持続	12年1月
2月				景気は季節的影響等で小康状態を呈するも、持ち直し基調を維持	工業系や輸出が低調なものの総じて堅調に推移し、景気は緩やかな持ち直しを維持	2月
3月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している			景気は季節的影響等で小康状態を呈するも、持ち直し基調を維持	工業系や輸出にも回復の兆しが見られ、景気は持ち直し基調が鮮明化	3月
4月				景気は製造業でやや下降するも、全体では緩やかな持ち直し基調を維持	工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかな持ち直し基調を維持	4月
5月			景気は製造業でやや下降するも、全体では緩やかな持ち直し基調を維持	工業系や輸出も回復気配で、景気は緩やかな持ち直し基調を維持	5月	
6月	景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある	持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態にある	【フェーズⅢ】 経済する域外需要と活発な輸出需要とに分かれる遅延	工業系が再び弱含む以外は総じて堅調に推移し、景気は持ち直し基調を維持	6月	
7月		供給面で工業系は依然低調だが、需要、雇用は概ね順調で、景気は持ち直し基調を維持		7月		
8月	景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある	全体として足踏み状態となっているが、一部に弱めの動きがみられている。		輸出と工業系が低調に推移する以外は概ね順調で、景気は持ち直し基調を維持	8月	
9月	景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる	足踏み状態となっている		工業系は依然低調、雇用面が一部弱含むも、その他の概ね順調で景気は持ち直し基調を維持	9月	
10月	景気は、引き続き堅強さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている	全体として足踏み状態となっているが、一部に弱めの動きがみられている。		景気は、消費や雇用で持ち直し基調が続くも、その他は弱含みの様相が見られる	10月	
11月	景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている。	年末需要などにより今期の景気は足踏みから緩やかな持ち直し	消費、雇用が一部弱含むも、総じて産業の動きが持続	11月	
12月			消費、雇用は産業、商業、サービス業、工業が概ね堅調となり、景気は総じて堅調	12月		
13年1月	景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。	景気は下げ止まりつつある	【フェーズⅣ】 持ち直しの動きが域内外に広がり、成長軌道への飛躍をうかがう遅延	需要面と雇用面は概ね順調で、景気は持ち直し基調を維持	需要と雇用面は概ね順調で、景気は持ち直し基調を維持	13年1月
2月	景気は、一部に動きが残るものの、下げ止まっている	景気は下げ止まりつつある		年末需要の反動があるものの、景気は持ち直し基調を維持	2月	
3月	景気は、一部に動きが残るものの、このところ持ち直しの兆しもみられる	なお弱めながらも、持ち直しに向けた動きが徐々に広がつつある		景気は持ち直し基調を維持し、金融危機による低速期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて順調で、景気は持ち直し基調を維持	3月
4月		下げ止まっており、緩やかな持ち直しに向けた動きがみられている。		景気は持ち直し基調を維持し、金融危機による低速期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて順調で、景気は持ち直し基調を維持	4月
5月	景気は、緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。		景気は金融危機以降の停滞局面から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて順調で、景気は持ち直し基調を維持	5月
6月	景気は、着実に持ち直している。	緩やかに持ち直している。	景気は金融危機以降の停滞局面から脱却の動き	景気は金融危機以降の停滞局面から脱却の動き	6月	
7月			景気は金融危機による低速期から脱却し、回復の動き	景気は金融危機以降の停滞局面から脱却の動き	7月	
8月	景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。	着実に持ち直している。	消費増税決定による駆け込み需要などで増進された景気成長	景気は金融危機以降の停滞局面から脱却し、回復の動き	8月	
9月	景気は、緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復している。		景気は、需要面・供給面を中心に回復の動きが緩い	9月	

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 長期にわたる国内総生産の推移

- ・世界金融危機、東日本大震災による名目GDPの減少傾向に**下げ止まり感**
- ・実質のGDPでは2010年度以降**増加が続き、07年度の水準に接近**
- ・**名目と実質の**かい離**が大きくなるばかりで、デフレに歯止めがかかってない**



(注)2012年度のみ速報値。

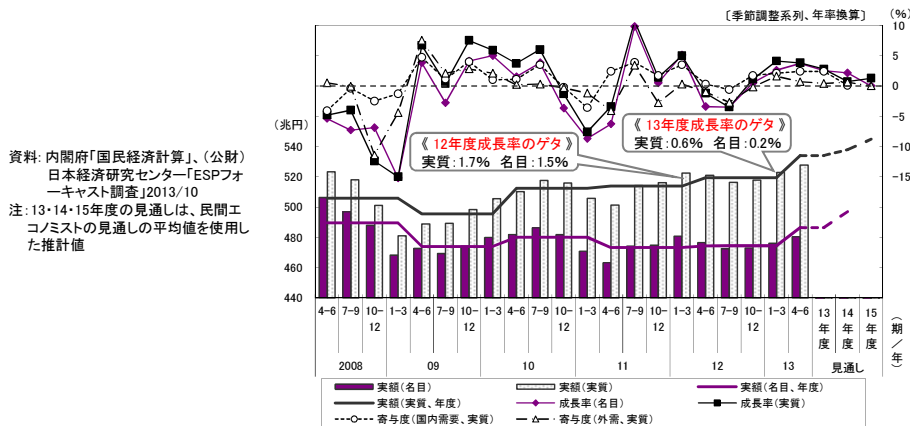
(資料)「国民経済計算」内閣府

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

- 4-6月期のGDP(名目・実質)は3期連続で増加。成長率は名目で年率3.7%(前期は2.6%)、実質では年率**3.8%(前期は4.1%)**と高成長。**国内需要**が大きく成長に寄与。
- 13年度の見通し成長率は、7月時点に比べて**国内需要**の寄与度が上方修正され、**2.30%(名目)**、**2.75%(実質)**と極めて高く、“失われた20年”から実に久しぶりに浮上。
- 14年度の見通し成長率は、消費増税に伴う13年度補正予算が織り込まれた結果、国内需要の寄与度が上方修正され、成長率は**1.98%(名目、増税分込み)**、**0.57%(実質)**に低下。



4

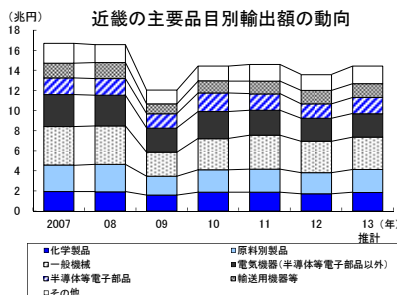
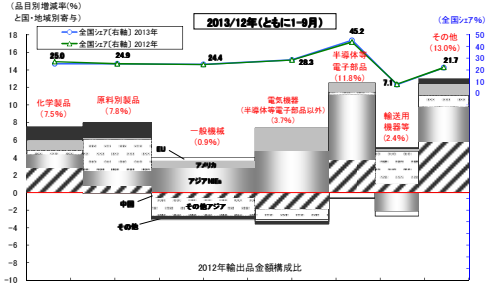
3 輸出伸び悩みからの脱却が視野入りとなった近畿圏

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

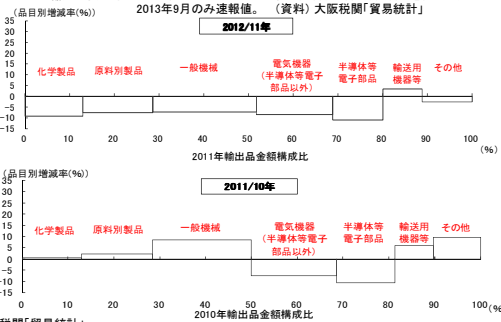
(1) 品別、国・地域別輸出動向

- 近畿の輸出額は2012年に前年比マイナス(-6.8%)となったが、**13年1~9月期**のペースで行けば**前年比+6.1%**となる見込み。ただ、11年比は**依然マイナス**。
- 品別では1~9月期のペースが続けば13年は**電子部品**や**その他**で**+12%**、**原料別製品**、**化学製品**で**+7%**が期待できる。**一般機械**や**電気機器**、**輸送用機器**に関しては、弱めながら**プラス水準**となる見込み。
- 国・地域別では、**13年はアジアNIESやアメリカが多くの分野でプラス**。上半期まではマイナスの分野が多かった**中国**、**EU**でも、**中国はマイナス幅が縮小し、EUはプラス転換**となっている。

近畿の主要品別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア



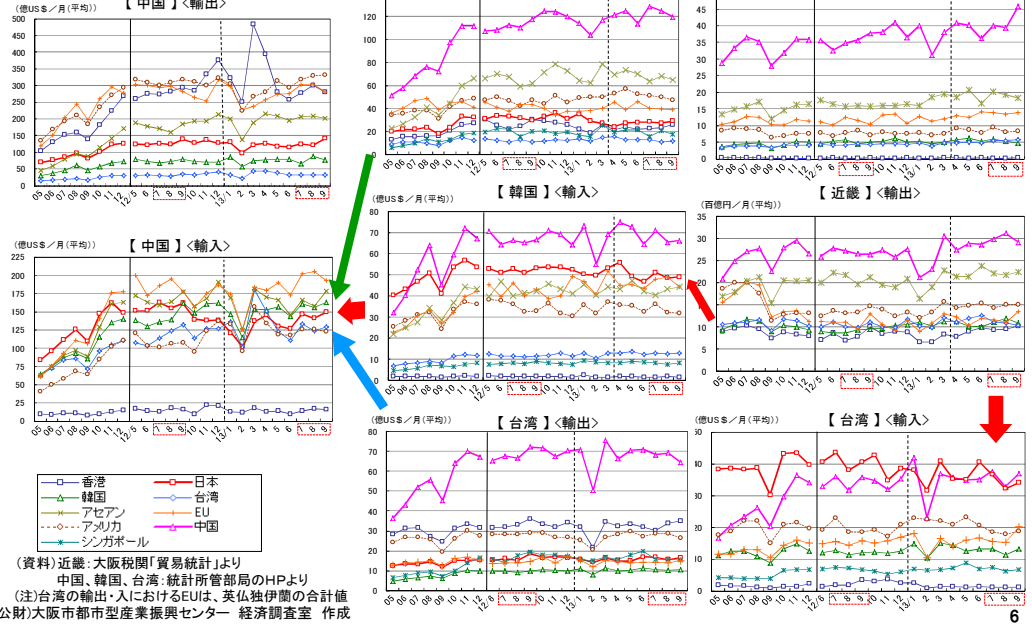
(注) 2013年の推計値は1~9月の合計を年間に換算(単純に4/3倍した値)「輸送用機器等」には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。(資料) 大阪税関「貿易統計」



5

**3 輸出伸び悩みからの脱却に期待がかかる近畿圏**

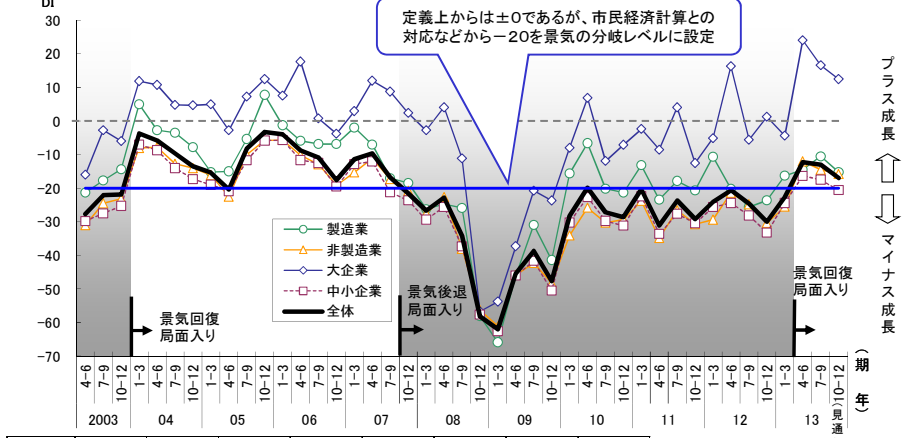
(2) 主要国の輸出入の動向



**4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況** (公財) 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 季節調整後の対前期比景況判断DI

総括判断: 景気は金融危機による**低迷期から脱却し、回復の動き**

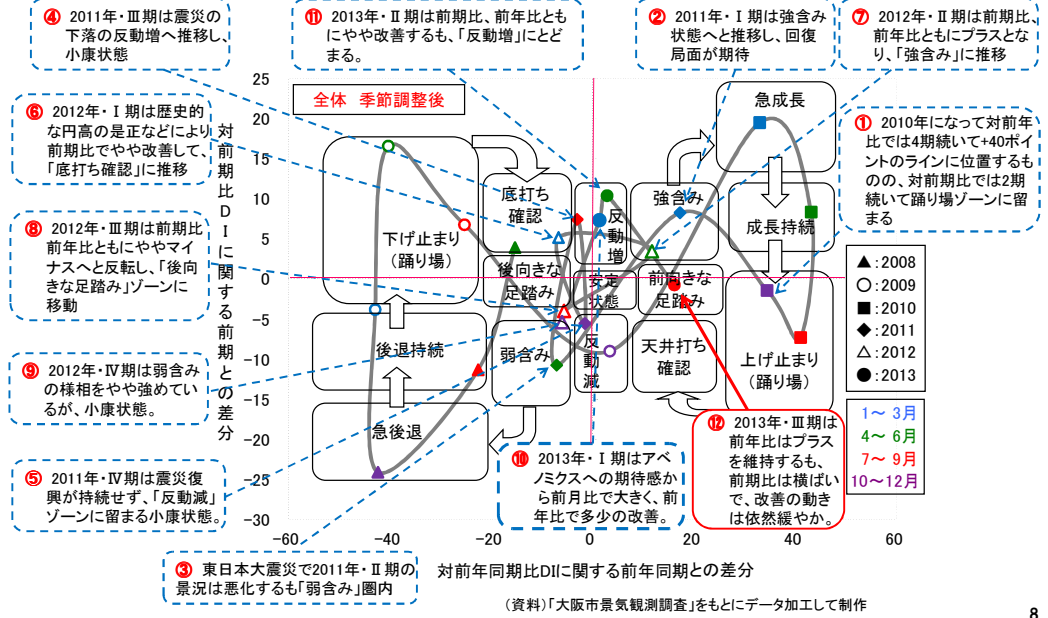


大阪市成長率(名目)	0.3%	-0.7%	-2.5%	+0.4%	+0.7%	-3.5%	-7.0%	-0.6%
	(2003年度)	(04年度)	(05年度)	(06年度)	(07年度)	(08年度)	(09年度)	(10年度)

(注) 季節調整方法については経済調査室のHPに掲載  
 (資料) 「大阪市景気観測調査」、  
 「大阪市民経済計算」

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」

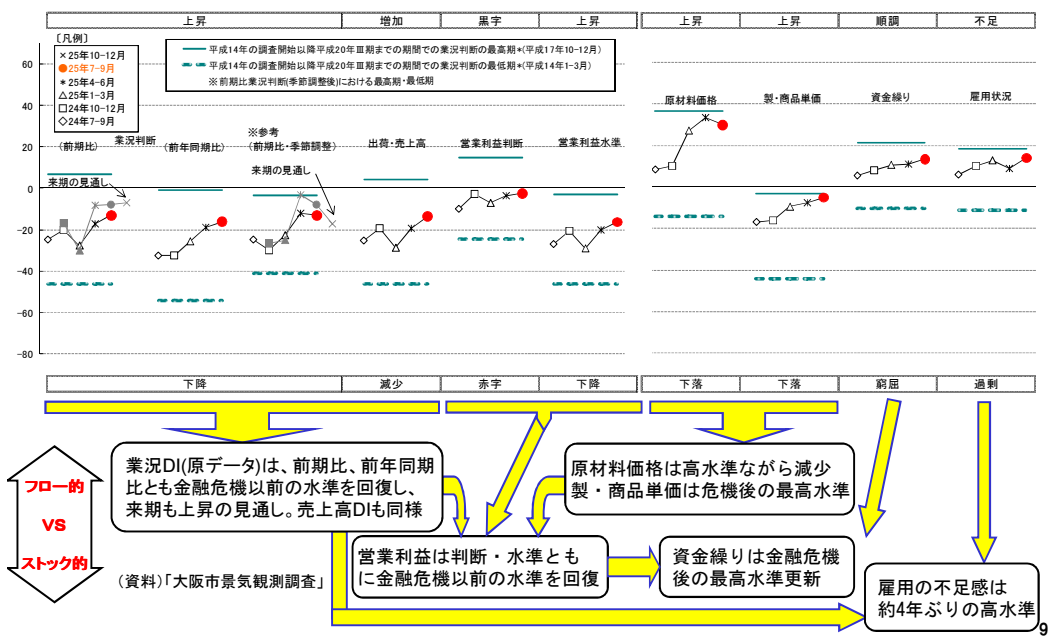


(資料)「大阪市景気観測調査」をもとにデータ加工して制作

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) 主要指標のDI変化と状況認識

(平成24年7-9月~25年10-12月)



フロー的  
VS  
ストック的

(資料)「大阪市景気観測調査」

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

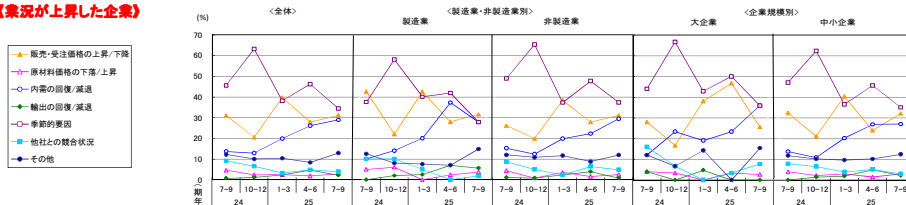
(4) 業況への影響要因にみる注目点

【業況上昇企業】・「季節的要因」が11.8p反転下降するも、34.4%で最多。以下、「販売・受注価格の上昇」が3.3p増の31.1%、「内需の回復」が3期連続上昇の28.9%の順。「内需の回復」は大企業、非製造業で上昇。  
 【業況下降企業】・「内需の減退」がやや増加し35.1%でトップながら、前年同期と比べると低い水準。2位の「販売・受注価格の下降」もやや増で3割強。「季節的要因」、「他社との競合」、「原材料価格の上昇」が2割前後。



総括判断：販売・受注価格の上昇や内需の回復により、大阪市内企業の業況は改善が続いている

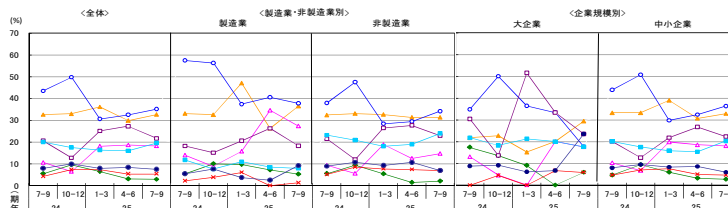
（業況が上昇した企業）



（業況が下降した企業）

(注)  
 「下降要因」にのみ「資金繰りの状況」を表示

(資料)  
 「大阪市景気観測調査」

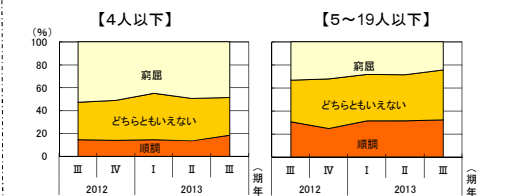
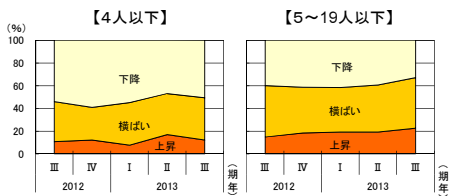
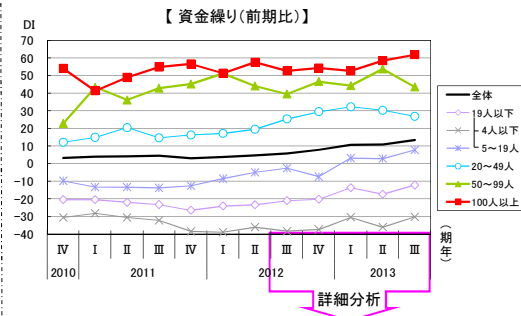
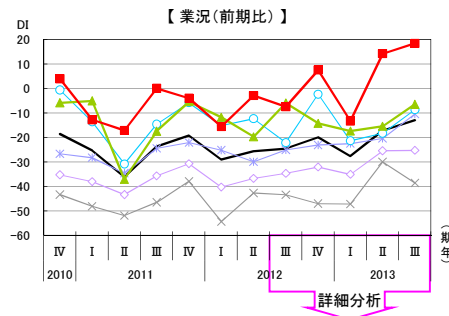


10

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(5) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 業況DIでは4人以下のみが下降し、他は上昇。ただし、資金繰りDIは4人以下もやや改善。業況、資金繰りは、大企業、5人以上の中小企業のいずれにおいても総じて改善の動きが見られる



(資料) 「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

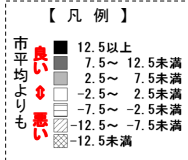
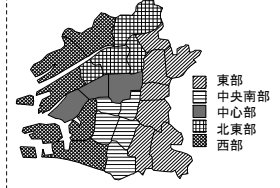
11

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

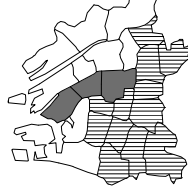
《試算》景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

- ・製造業が多くを占める東部と西部の**今期の業況は、西部が市平均並みとなる一方、東部は市平均を下回る。営業利益を除き、中規模製造業の多い西部は資金繰り、雇用状況のいずれもが市平均並み、中小工場の多い東部では、末期の業況、雇用状況で市平均を大きく下回るなど、4～6月期から一転し、市平均からの下方かい離が鮮明化。**
- ・非製造業の多い残り3エリアでは、製造業と同様に、小規模企業の多い**中央南部が総じて市平均を下回る。中心部**は依然として**好調**。規模がやや大きい企業が多い**北東部は、今期業況は市平均並みながら、その他は末期業況を除き市平均をやや上回る。**

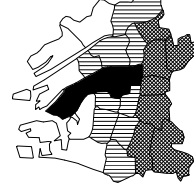
【市内を5エリアに分類】



【今期の業況(前期比)】

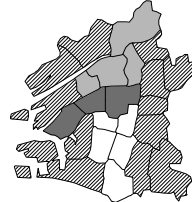


【末期の業況(今期比)】

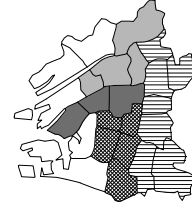


エリア(サンプル数)	従業員規模	産業特色
東部(175)	小	製造業
中央南部(113)	小	非製造業
中心部(257)	大	非製造業
北東部(177)	やや大	非製造業
西部(144)	中	製造業
全市(866)	1～4人:27.5% 5～49人:44.9% 50人以上:27.6%	製造業:27.5% 非製造業:72.5%

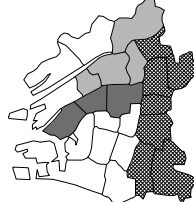
【営業利益判断(黒字⇔赤字)】



【資金繰り(順調⇔窮屈)】



【雇用状況(不足⇔過剰)】



(資料)「大阪市景気観測調査」(2013年7～9月期)のデータを加工して制作12

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

＜参考＞大阪産業創造館ネットモニター調査 - '13年9月期 -

(ご協力いただいたモニター数:119社、調査時期:2013年10月11日～18日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室  
http://www.sansokan.jp/tyousa/ tel:06-6264-9816

《9月の景況判断に関する要点》

「足踏み感を払拭し、回復の動きを再始動」

- ・9月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合が1割半以上増加、「下降・悪化」が僅かに減少し、DI\*(は前月よりも大幅に上昇して+16.8(図1)。
- ・「上昇・好転」した理由は、「内需が増大したから」が5割弱で最多。他方、「下降・悪化」した理由は「内需が減少したから」が5割半ば(図なし)。
- ・3ヵ月後(12月)の見通しでは、9月のDI(+16.8)と比べて15.4ポイント高い+32.2の**高水準**(図1)。
- ・9月の前年同月比をみると、「上昇・好転」が増加して、「下降・悪化」が減少、DIは大幅に上昇して+5.9。前月のマイナス水準から反転上昇し、**再びプラス水準**(図1)。

\*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

《今夏の異常気象の経営への影響(8月調査)》

- ・今夏の猛暑や集中豪雨などの異常気象による経営への影響について、プラス、マイナスのどちらの影響が大きかったかをたずねたところ、「**プラス、マイナスともに特に影響なし**」が半数以上を占めた。影響があった企業については、「**マイナスの影響が大**」が約3割となり、「**プラスの影響が大**」は数%に留まった(図2)。

図1 景況判断

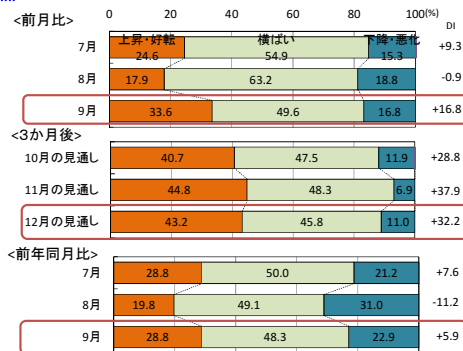
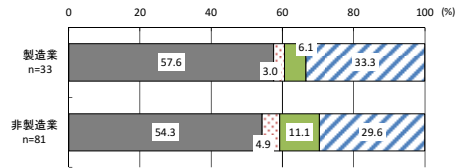


図2 異常気象による経営への影響(8月調査)



■プラス、マイナスともに、□プラスの影響が大、■プラス、マイナスで□マイナスの影響が大特に影響なし ほぼ相殺

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《今夏の異常気象の影響》【続き】

- ・今夏の異常気象による**プラスの影響**は、「**特になし**」が製造業では**ほぼ全数**、非製造業では**ほぼ9割**を占め、プラスの影響は「対策関連商品等の売上増」がごく少数に留まった(図3)。
- ・**マイナスの影響**では、「**特になし**」が製造業で**6割強**、非製造業で**5割台半ば**。影響の内容は、「**空調など、猛暑対策によるコスト上昇**」が2割台半ば、以下、「**従業員の作業効率の低下、体調悪化**」、「**売上や来客数の減少**」が続く(図4)。

図3 異常気象によるプラスの影響 (8月調査)

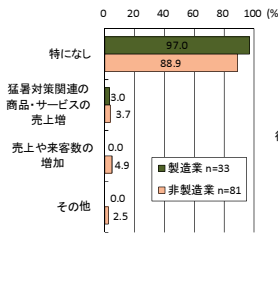
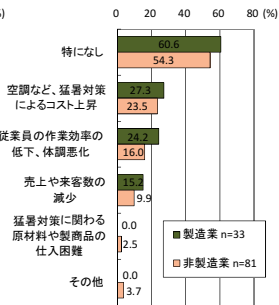


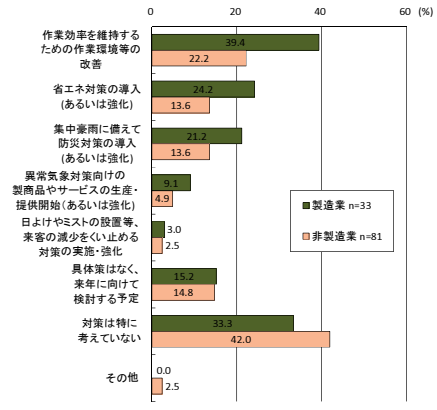
図4 異常気象によるマイナスの影響 (8月調査)



《来夏に向けた対策》

- ・来夏以降の異常気象への対策として最も多かったのは、**製造業では「作業効率を維持するための作業環境等の改善」の約4割**。非製造業の最多は「**対策は特に考えていない**」が**4割強**だが、次いで「**作業効率を維持するための作業環境等の改善**」が**2割強**となった(図5)。

図5 来夏以降の異常気象への対策(8月調査)



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《消費税率の引き上げによる影響》【引き上げ前の自社の取組み予定】

- ・3月末までに売上増やコスト削減を目的に行う取組み予定では「**駆け込みでの調達・仕入**」が**4割強**と最多で、業種別では製造業がより積極的。「特になし」は2割前後(図6)。
- 【引き上げ前の駆け込み需要による売上増加の見込み】
- ・10月から来年3月までの期間で、前年との増加率の見込みは、「**2~3割増**」が1割近くあるなど、全体で「**増加**」割合が**4割弱**に達した。ただし「**変わらない**」が**4割強**と最多(図7)。
- 【販売価格の上昇・転嫁の予定】
- ・増税分(3%)に対して、どの程度、販売価格を上昇・転嫁可能かを聞くと、業種を**問わず6割強**が「**ほぼ3%**」。他方、「**ほぼ転嫁できない**」は**3割弱**で、製造業では**4割弱**(図8)。
- 【引き上げ後の反動による売上減少の見込み】
- ・4~6月期の減少率(前年同期比)見込みは「**1割程度**」が1/4強など、**4割強の企業が「減少」と回答**。「**変わらない**」の**4割**を少し上回る(図9)。なお、**駆け込み需要が見込める企業は、増税後に同程度の反動減となる傾向**が見られる。

図6 消費税率引き上げ前に自社が行う売り上げ増やコスト削減の取組み予定(複数回答)

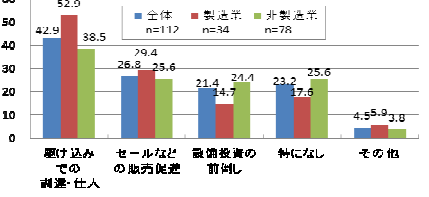


図7 駆け込み需要による売上増加(10月~翌年3月、前年同期比)の見込み

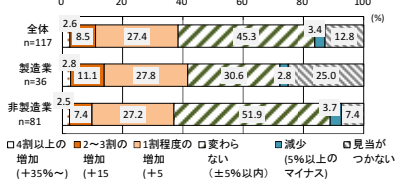


図8 税率引き上げ後における増税分(3%)に対して価格上昇・転嫁の予定

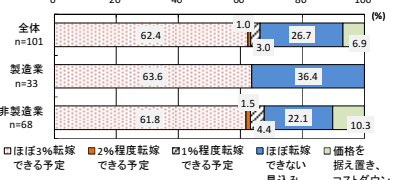
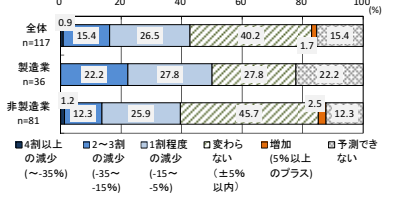
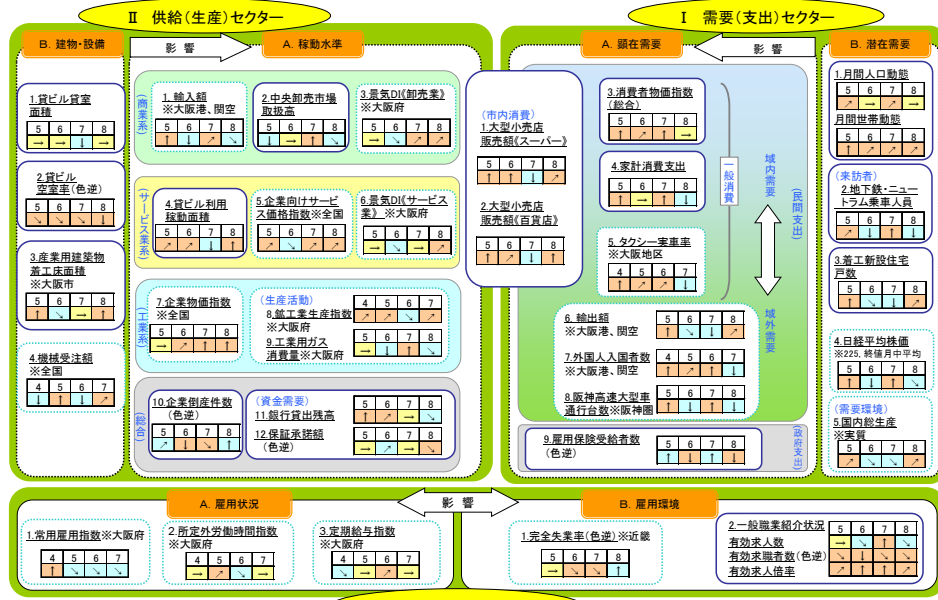


図9 税率引き上げ直後の4~6月期の売上減少(前年同期比)の見込み



5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (1) 毎月の指標動向一覧 (2013年9月発表資料より、速報)

毎月の指標で見る大阪市経済



※凡例と図の見方は次ページ  
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

16

**凡例**

番号、指標名  
月  
前月(期)からの変化を矢印で区分し、色で意味を表現

■矢印の見方 ※向きは決定方法については本編「利用上の注意」参照

- ↑ 前月(期)と比較して大きく増加
- ↗ 前月(期)と比較して増加
- 前月(期)と比較して横ばい
- ↘ 前月(期)と比較して減少
- ↓ 前月(期)と比較して大きく減少

■色の見方

- オレンジ 景況にプラスの方向
- 黄色 景況に変化なし
- 青 景況にマイナスの方向

◎ただし、以下の6つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。  
雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。

表記なしの場合 [ ] (色逆)の場合 [ ]

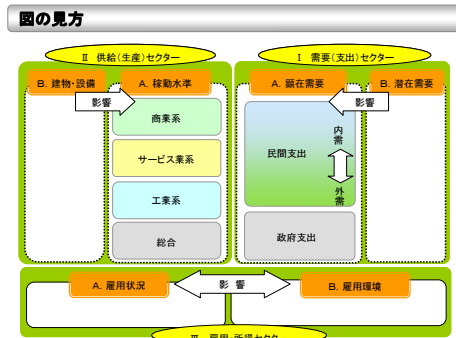
■大阪市とそれ以外の指標

指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標も代用している。

◇大阪市の指標(枠は実線) ◇大阪市より広域の指標(枠は破線)

例> 4.家計消費支出 (大阪市) 5.第3次産業指数 (対個人サービス業) ※全国

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



■直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む

図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

**I 需要(支出)セクター**

**A. 顕在需要:** 一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした民間支出と、大阪市等による政府支出によって需要の動向を表す。

**B. 潜在需要:** 顕在需要に影響を与える数字を表す。

**II 供給(生産)セクター**

**A. 稼働水準:** 卸を中心とした商業系、事業所を対象とするサービスを提供するサービス業系、製造業を中心とした生産活動を行う工業系、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた総合の4分類で、供給の動向を表す。

**B. 建物・設備:** 各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

**III 雇用・所得セクター**

**A. 雇用状況:** 雇用者サイドから、**B. 雇用環境:** は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

17

## 5 月次指標で捉える大阪経済の動向

## (2) 大阪市経済の現状

(2013年9月)  
速報

6月：景気は金融危機以降の停滞局面から脱却の動き  
7月：景気は金融危機以降の停滞局面から脱却の動きを持続  
8月：景気は金融危機以降の停滞を脱却し、回復の動き

9月：景気は、需要面・供給面を中心に回復の動きが続いている

需要面では、一般消費が順調で、輸出等の域外需要は高水準を持続、人口等の潜在需要は総じて堅調。需要面は順調。  
供給面では、商業系は総じて順調、サービス業系も順調で近年の最高水準、工業系は緩やかな持ち直しが続く。供給面は順調。  
雇用面では、大阪府下の雇用状況はやや弱めの動き、市内の雇用環境は総じて堅調な動き。雇用面は堅調。

### 【A. 稼働水準】

◆**商業系** 輸入額(8月)は大阪港の減少が響いて、合計では小幅に減少するも高水準。中央卸売市場取扱高(8月)は反転減少。卸売業(大阪府)の景気DI(8月)は前月に続き上昇し、近年の最高水準を更新。商業系は総じて順調。  
◆**サービス業系** 貸ビル利用稼働面積(8月)は反転増加し、6月に次ぐ高水準。全国の企業向けサービス価格指数(8月)は小幅上昇を持続。サービス業(大阪府)の景気DI(8月)は上昇し、近年の最高水準を更新。サービス業系は順調で近年の最高水準。  
◆**工業系** 全国の企業物価指数(8月)は3ヶ月連続で上昇し、近年の最高水準を更新。大阪府の鉱工業生産指数(7月)は、生産が9ヶ月ぶりに80台を回復し、出荷も上昇。大阪府の工業用ガス消費量(8月)は小幅に減少。工業系は緩やかな持ち直しが続く。  
◆**総合** 企業倒産件数(8月)は反転増加するも低水準。8月の銀行貸出残高は8か月ぶりに減少。保証承諾額(8月)、保証承諾件数(8月)はともに減少。  
【B. 建物・設備】  
貸ビル貸室面積(8月)は横ばい。貸ビル空室率(8月)、賃料(8月)はともに下落が続く。産業用建築物着工床面積(8月)は大型物流施設の着工で大きく増加。全国の機械受注額(7月)は反転増加。建物・設備は順調。

### II 供給(生産)セクター

### I 需要(支出)セクター

#### 【A. 顕在需要】

◆**一般消費** 大型小売店販売額(8月)は、スーパー・百貨店ともに反転増加し、百貨店は近年の最高水準を更新。消費者物価指数(8月)は横ばい。家計消費支出(8月)は反転減少となるも高水準を維持。タクシー実車率(7月)は反転下降。一般消費は順調。  
◆**輸出等の外需** 輸出額(8月)は3ヶ月ぶりに増加。外国人入国者数(7月)は減少となるも高水準。阪神高速大型車通行台数(8月)は減少。域外需要は高水準を維持して堅調。  
◆**政府支出** 雇用保険受給者数(8月)、支給金額(8月)はともに反転減少。  
【B. 潜在需要】  
8月の人口は横ばい、世帯数は増加が続く。地下鉄・ニュートラム乗車人員(8月)は反転減少となるも、12ヶ月連続で前年同月上回る。着工新設住宅戸数(8月)は反転増加。日経平均株価(8月)は反転下降。国内総生産(8月)は増加。潜在需要は総じて堅調。

### III 雇用・所得セクター

#### 【A. 雇用状況】

大阪府の常用雇用指数(7月)は3ヶ月連続で下降。大阪府の所定外労働時間指数(7月)、定期給与指数(7月)はともに横ばい。大阪府下の雇用状況はやや弱めの動き。

#### 【B. 雇用環境】

近畿の完全失業率(8月)は反転上昇。一般職業紹介状況(8月)は求人数、求職者数ともに減少するも、求人倍率は上昇し、近年の最高水準を更新。市内の雇用環境は総じて堅調。

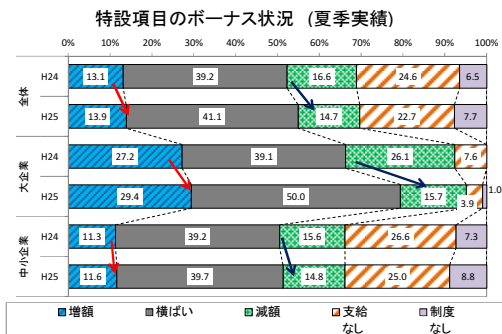
## 6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (1) 市内所得環境に見られる明るい材料

#### ① 今夏のボーナスの支給状況

- ・大阪市内企業における**夏季ボーナス支給実績**に関しては、「減額」が「増額」を上回っているものの、24年に比べて、「減額」が減少、「増額」が微増となり、**緩やかな改善**となった
- ・**大企業**では、「減額」が大きく減少し、「増額」と「減額」との差が拡大している
- ・**中小企業**では、「増額」が微増、「減額」が微減し、さらに「支給なし」が減少するなど、**緩やかな改善**となった
- ・**今冬のボーナス**に関しても、夏と同様に、「増額」が増加、「減額」が減少し、**やや改善の見通し**

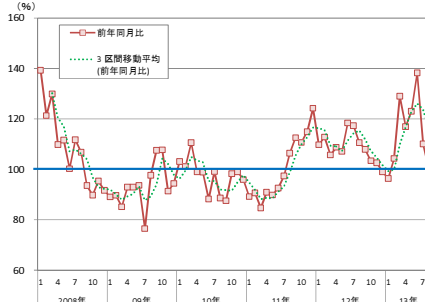


(資料) 「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

#### ② 家計収入の推移

- ・総務省「家計調査」における勤労者世帯の「**勤め先収入**」の推移を見ると、大阪市では、2008年秋の金融危機以降、11年夏にかけて**前年割れの状況**が続いた
- ・**11年後半からは持ち直しの動き**に転じ、**13年に入ると、その動きはさらに強まっている**

勤労者世帯における「勤め先収入」の前年同月比 (大阪市)



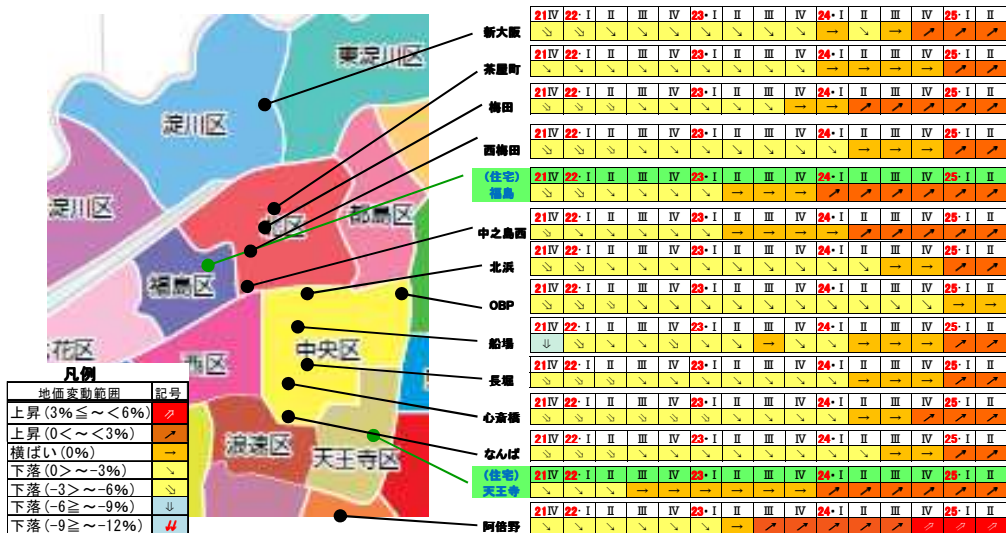
(資料) 総務省「家計調査」(勤労者世帯)

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 地価 LOOK レポートからうかがえる大阪の商業地の下げ止まり

- ・四半期の地価動向をみると、大阪市内調査対象14か所のうち、OBPを除く13か所で地価が2期以上連続で上昇している。
- ・基準地価(7月1日時点)の結果をみても、商業地では24区中、半分以上の13区で平均変動率がプラスとなり、北区、福島区、天王寺区で+5%以上と高い値を示す。住宅地では市全体の変動率はマイナスながら、10区で変動率がプラス(昨年7区)。



(資料)国土交通省「主要都市の高度利用地価動向報告～地価 LOOK レポート～」

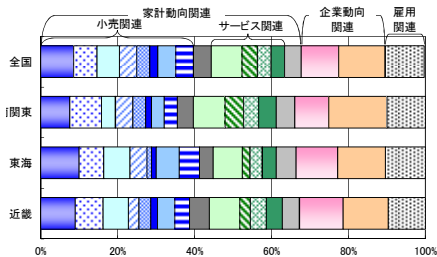
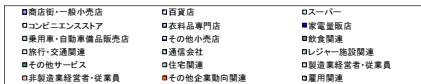
6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

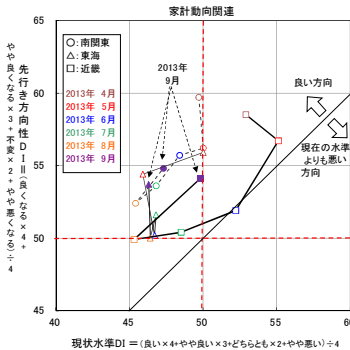
(3) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

① 現状と先行きに関するこの半年の推移

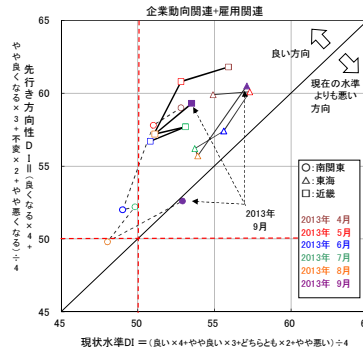
- ・家計動向関連の動きをみると、6～8月までは、近畿、南関東で現状水準DIの下降が続いたが、9月は反転上昇(水準は3地域とも50を下回る)。先行き方向性DIは、3地域ともに50を上回る。
- ・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連に関しても同様な推移を見せている。8月までは各地域の現状水準DIの下降トレンドにあったが9月に大きく持ち直す。先行き方向性DIは、近畿、東海で相対的に高く、南関東は2地域に比べるとやや低い水準。ただし、両DIとも50超の水準。



景気の現状水準DI(横軸)と先行き方向性DI(縦軸)の座標系における最近半年の動向【家計動向関連(左)】と【企業動向+雇用関連(右)】(50が中間でそれ未満は悪いことを意味する)



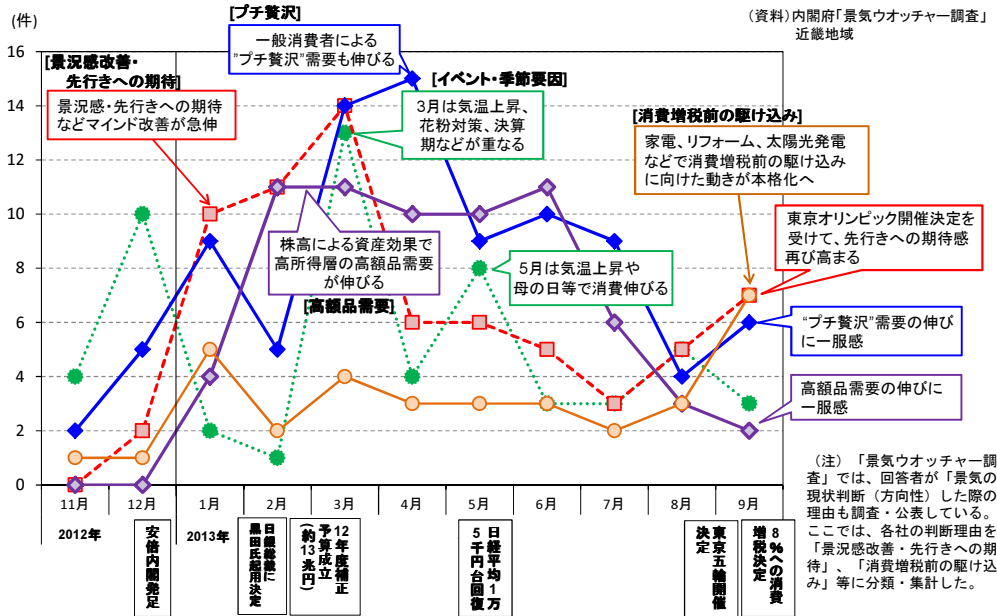
(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」



■ 6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

② 「景気の現状判断(方向性)」で「(やや)良くなっている」企業が指摘する理由(B to C 企業)

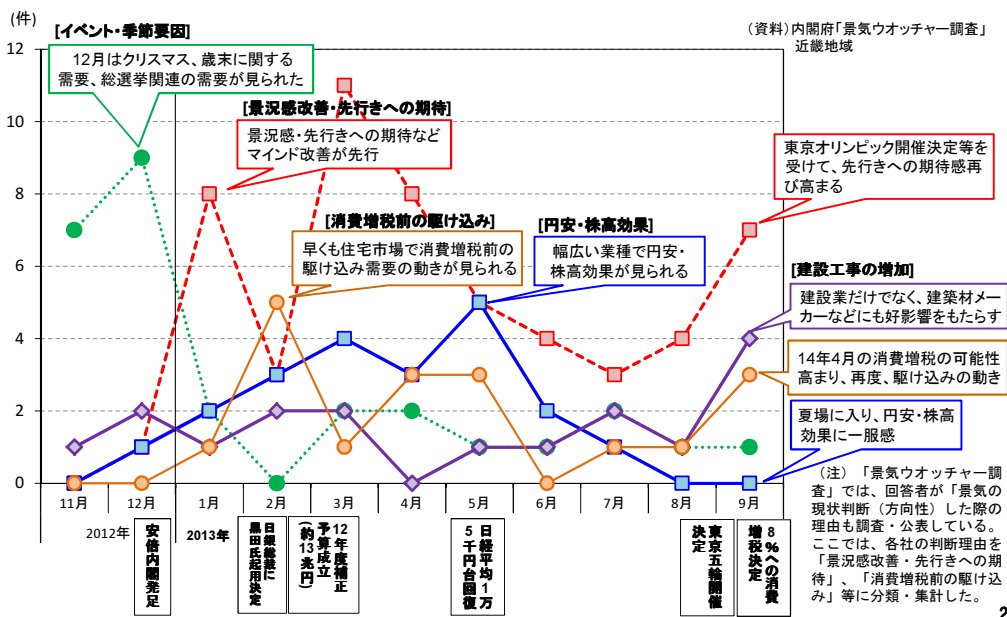


22

■ 6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

③ 「景気の現状判断(方向性)」で「(やや)良くなっている」企業が指摘する理由(B to B 企業)



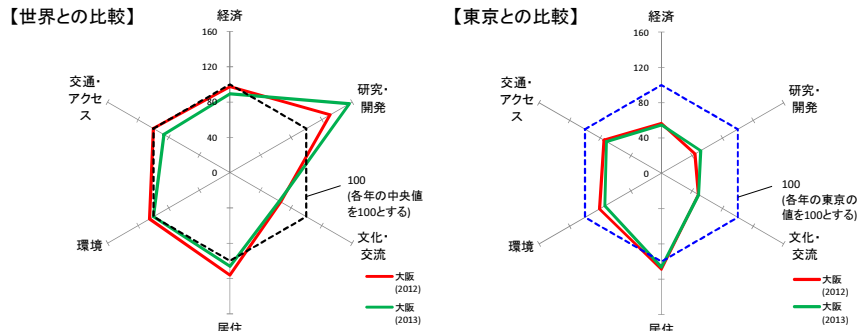
23

(4) 「世界の都市総合カランキング」における大阪の位置

- ・森記念財団 都市戦略研究所では魅力的でクリエイティブな人々や企業を世界中から惹きつける都市の”磁力”を都市の総合力として数値化し、「世界の都市総合カランキング」を発表している。
- ・大阪は2012年、居住分野、研究・開発分野などで高い評価を受け、世界ランキング17位であったが、今年のランキングは23位に下降した(東京は昨年同様4位)。

- ・下降の要因としては、評価時点(2012年)における円高ドル安状況が、「物価水準」、「住宅賃料」等の上昇をもたらし、スコア低下を招いたことが大きい。
- ・世界(各項目で第20位:100)と大阪の比較では、「研究集積」、「研究環境」等の「研究・開発」が昨年から比べて評価が高まった。「文化・交流」は依然低位(左図)。
- ・東京(各項目の東京:100)と大阪の比較では、「居住」を除く分野で大きな格差が見られる(右図)。

世界・東京と比較した大阪の強み・弱み

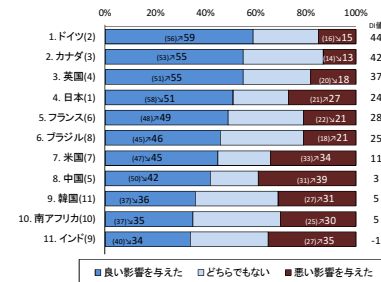


(出所)森記念財団 都市戦略研究所 『世界の都市総合カランキング2013』2013年10月

(5) 日本は世界からどのように見られているか

①総合ランキング

図1 「世界に良い影響を与えている」ランキング

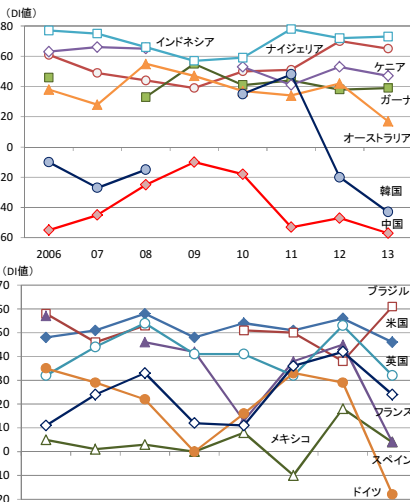


(注) 国名横の( )内数値は、2012年順位、図中各項目の( )内数値は、12年の当該数値を意味し、矢印表記は12年から13年の上下動を意味する。  
(資料)BBC 「Country Rating Poll」(2012、2013)より作成

・日本は「世界に良い影響を与えている」ランキングで昨年の首位から4位に下降(図1、2)

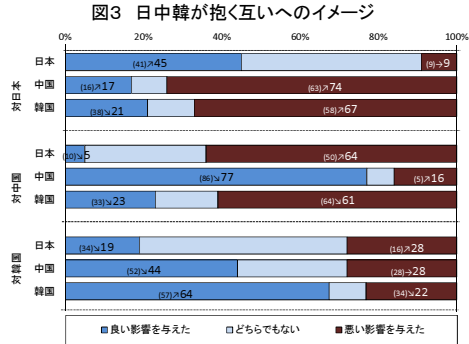
英BBC放送は、読売新聞社など共同して25か国で世論調査「Country Rating Poll」を実施し、国際社会に及ぼす影響を国別に評価した。その結果、日本は昨年の首位から4位に転落した。主要国の多くで日本の評価は下降し、特に欧米諸国、韓国、オーストラリアからの評価の下降が大きい。尖閣諸島に関する日中関係の緊張、日銀の金融緩和に伴う円高修正等が日本の評価に影響した可能性が考えられる。

図2 各国の日本に対する評価の推移(2006~13年)



(注) 各国のD(値)は、「良い影響を与えた」との回答割合から「悪い影響を与えた」との回答割合を引き算したものの。  
(資料)BBC 「Country Rating Poll」より作成

②日中韓の3すくみの状況



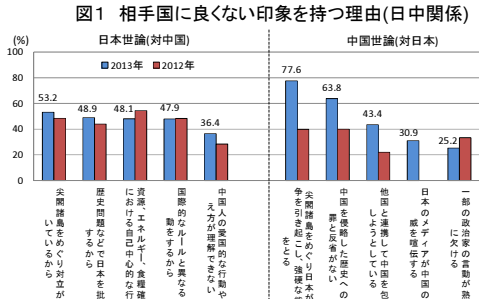
(注) 図中( )内の数値は、2012年の当該数値を意味し、矢印表記は12年から13年の上下動を意味する。  
(資料)BBC「Country Rating Poll」(2012、2013)より作成

・日中韓における相互の評価は悪化傾向続く(図3)

日本に対する中韓の評価では、「悪い影響を与えた」が両国ともに10ポイント前後増加した。同様に、中国、韓国に対する残りの2国の評価も類似の結果となっており、**日中韓の相互評価は昨年に引き続き悪化傾向。**

(6) 日中両国民の意識格差の拡大

①相手国に対する印象



(注)中国世論における「日本のメディアが中国の脅威を喧伝する」に関しては、2013年より新設された選択肢のため、12年の結果は表示していない。  
(資料)言論NPO・中国日報社「日中世論調査」より作成

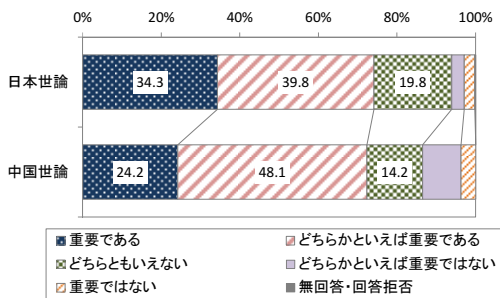
・日中間では、領土・歴史問題が互いの印象を悪化させる(図1)

言論NPOなどが実施した『日中世論調査』では、互いの印象を悪化させている要因を調査。昨年8月以降に緊迫化した**「尖閣諸島を巡る領土問題」**が印象悪化の要因であるとする回答が、昨年よりも増え、日中ともに最も多い回答となった。

以下、日本で**「歴史問題での日本批判」**、「資源・食糧確保における自己中心的な行動」、中国では**「中国侵略への謝罪と反省がない」**、「他国との連携による中国包囲網」が多く見られた。

②日中関係の重要性への理解

図2 日中関係の重要性をどう見ているか



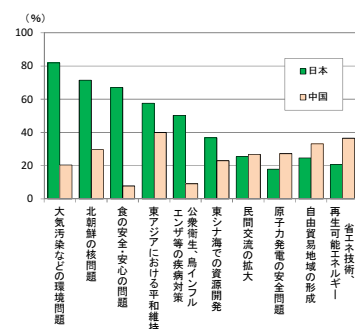
(資料)言論NPO・中国日報社「日中世論調査」より作成

・日中関係の重要性への認識は依然高い(図2)

尖閣諸島、歴史問題などで冷え込む日中関係ではあるが、両国世論において、**日中関係の重要性を認識**している回答(「重要である」、「どちらかといえば重要である」の合計)は**日中ともに7割を超えている。**

③日中協力の方向性のギャップ

図3 アジアの課題で日中が協力すべき具体的分野



(資料)言論NPO・中国日報社「日中世論調査」より作成

・日中が協力すべき分野に大きな違い(図3)

重要性を認識しあう日中両国であるが、その協力すべき分野では**大きな違い**が見られる。**日本は、環境問題、食の安全・安心、東アジアにおける平和維持**等が多い回答である一方で、**中国では、省エネ・再生エネルギー、原子力発電の安全問題、自由貿易地域の形成**などの回答が目立つ。